

経営資源の活用による行財政マネジメントを推進します。

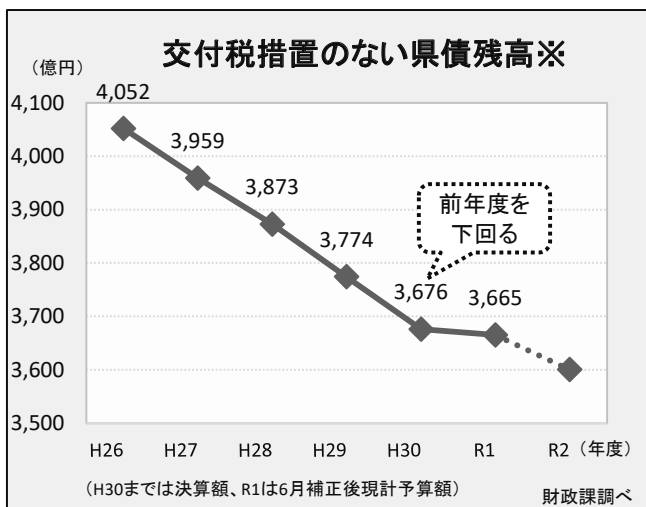
経営資源を活用した行財政マネジメントの推進

目指す姿

交付税措置のない県債残高が前年度を下回るようにします。

主担当部局(長)名
総務部長 末光 大毅

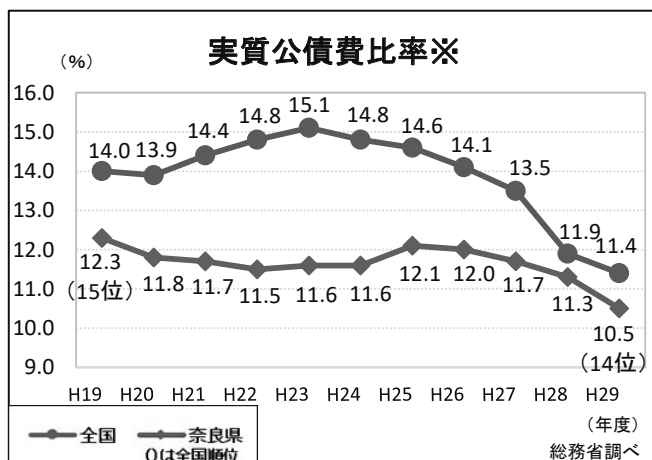
1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



※は数値が低い方が良くなる指標です。

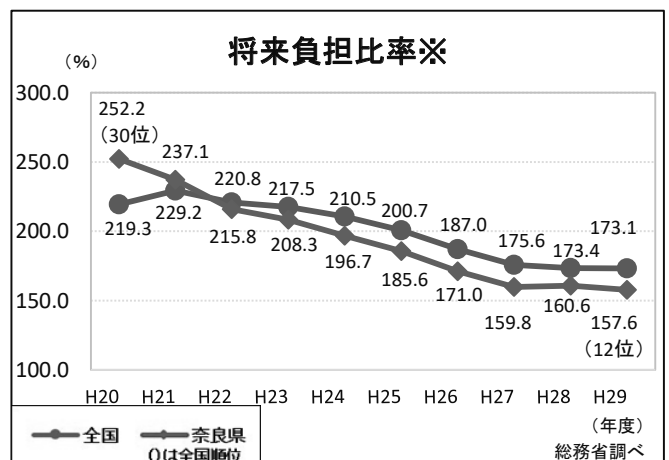
交付税措置のない県債残高※(億円)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	3,774	↑	3,676	H29 決算額 (3,774) を下回っています	前年度を 下回る
	H29 (2017)	98 億円	H30 (2018)		
進捗状況	県税収入等や有利な財源の確保、事務事業の抜本的な見直し等を図るとともに、県債発行にあたっては、交付税措置がある有利な地方債を活用したことにより、平成30年度の交付税措置のない県債残高は、3,676億円となり、平成29年度から98億円減少し、目標を達成しています。				

2. 現状分析



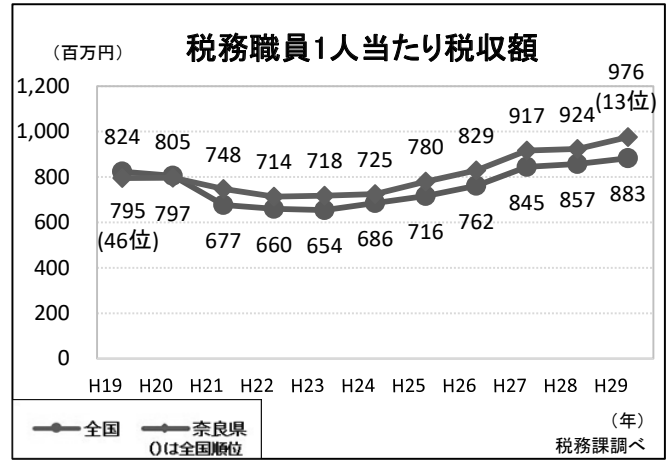
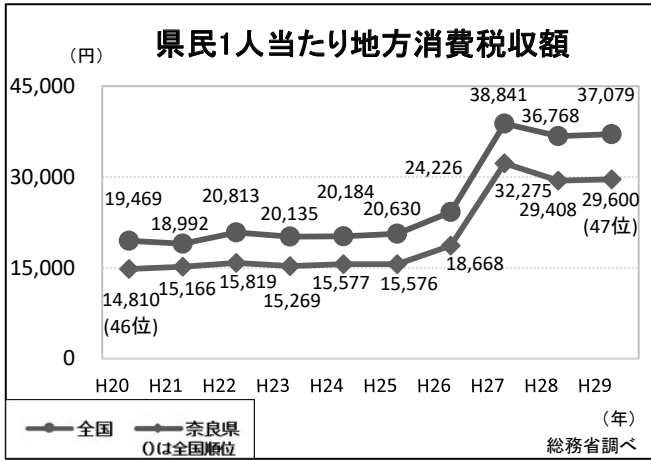
※は数値が低い方が良くなる指標です。

実質公債費比率は、平成19年度と比較して、1.8ポイント低下しており、全国平均を下回っています。(→戦略2)



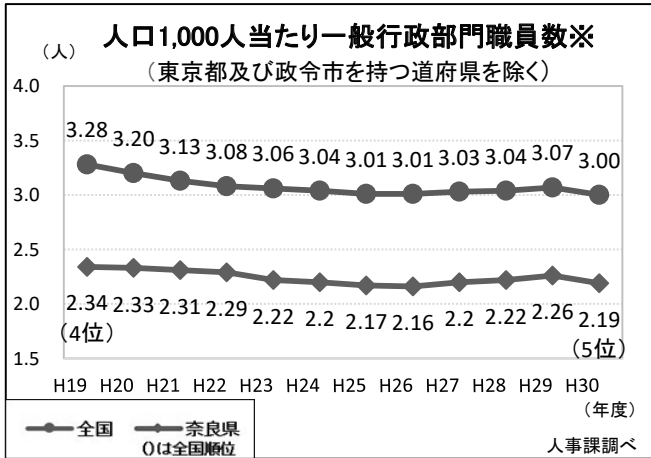
※は数値が低い方が良くなる指標です。

将来負担比率は、平成20年度と比較して94.6ポイント低下しており、全国平均を下回っています。(→戦略2)



県民1人当たり地方消費税収額は、平成26年度の税率引上げにより増加しましたが、全国平均を下回っています。(→戦略2)

税務職員1人当たり税収額は増加傾向にあり、全国平均を上回っています。(→戦略2)



※は数値が低い方が良くなる指標です。
人口1,000人当たり一般行政部門職員数は、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から5番目となり、5番目程度を維持しています。(→戦略1)

3. 平成29年度の評価及び平成30年度の取組等を踏まえ、令和元年度に向けて見直した内容

地方財政計画において一般財源総額の実質的な増加が見込めない中、県債残高のうち、交付税措置がある部分についても、将来的な交付税措置額の不足が財政運営の阻害要因とならないよう、臨時財政対策債等について、足元の交付税措置額と元利償還金の差額相当分を繰上償還するとともに、他の県債を含めた当該差額累計相当分の県債管理基金残高を維持・確保しました。

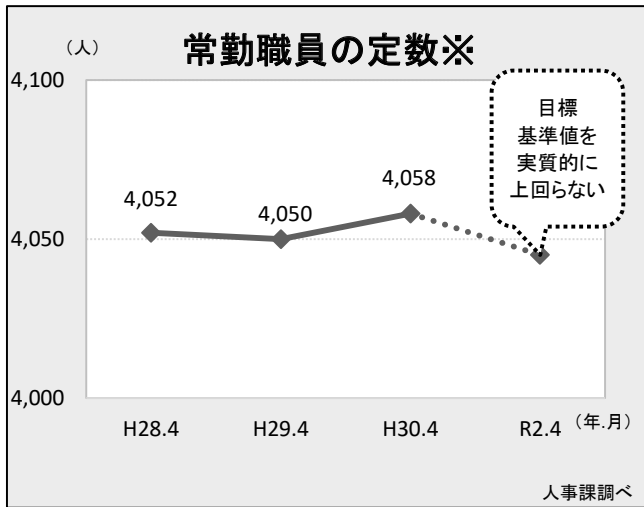
県税収入の徴収率向上と収入未済額の圧縮を図るため、平成29年度から県税事務所に配置している滞納徴収員(任期付職員)を市町村に派遣していますが、基幹税目である個人県民税に関する各市町村の徴収率と収入未済額を踏まえ、令和元年度から、派遣する市町村を見直しました。

4. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略1 厳しい行財政環境の中、適正な定員管理・給与制度の下で弾力的な人員配置をしつつ、職員の働き方改革や人材活用を推進します。

主担当課(長)名
人事課長 乾 新弥

戦略目標



※は数値が低い方が良くなる指標です。

常勤職員の定数※(人)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
①	4,052		4,058	基準値を上回っています	基準値を実質的に上回らない
	H28 (2016)	6人	H30 (2018)		
進捗状況	平成29年度から令和元年度を対象期間とする定員管理計画に基づき、令和2年4月時点の常勤職員数が平成28年4月時点の常勤職員数を実質的に上回らないように抑制しているところですが、平成30年4月には、他団体への派遣職員の増のため、常勤職員の定数を8人増員し、4,058人に見直しました。				

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
② 県職員の超過勤務時間(年間300時間超の職員割合)※(%)	人件費抑制の観点のみならず職員のワーク・ライフ・バランス実現の観点からも、総実勤務時間の短縮を目指していますが、実績値は、基準値から1.1ポイント増加しました。	10.2		11.3	▲50.0%	8.0
		H28 (2016)	1.1ポイント	H29 (2017)	1/4年目	R2 (2020)
③ 女性職員管理職比率(本庁課長補佐級以上)(%)	男女を問わず職員が公務における能力を最大限発揮できる制度や職場環境の構築を目指しており、実績値は、基準値から1.0ポイント増加しました。	11.4		12.4	27.8%	15.0
		H29 (2017)	1.0ポイント	H30 (2018)	1/4年目	R3 (2021)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

主な取組指標等

定員管理の取組(①)			県職員の働き方改革の推進(②)			県職員の人材活用の推進(③)		
組織再編を実施した所属数(所属)			職員1人当たりの年次有給休暇取得日数(日)			男性職員の育児休業取得率(%)		
4	↑	9	10	↑	10.9	2.6	↑	4.7
H29.4 (2017)	2.3倍	H30.4 (2018)	H28 (2016)	0.9日	H29 (2017)	H28 (2016)	2.1ポイント	H29 (2017)

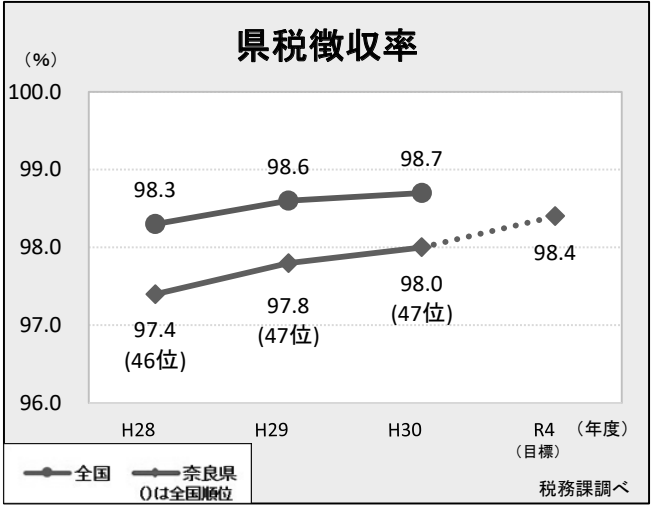
目標達成に向けた成果

平成30年4月に庁内働き方改革推進プロジェクトチームを立ち上げ、時間管理、業務の管理と改善、健康管理の3本柱に基づき、各部局と総務部とが連携して働き方改革に積極的に取り組み、職員の退勤管理の徹底等、働き方改革に対する意識が高まりました。
(2)

戦略2 歳入・歳出両面で財政健全化に向けた取組を推進します。

主担当課(長)名
財政課長 川上 孝範

戦略目標



県税徴収率 (%)					
指標	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
①	97.4	↑	98	60.0%	98.4
	H28 (2016)	0.6 ポイント	H30 (2018)	$\frac{2}{6}$ 年目	R4 (2022)

進捗状況 市町村との連携による個人県民税の協働徴収の実施や差押えを中心とした早期かつ厳正な滞納処分等の推進等により、平成30年度の県税徴収率は、前年度から0.2ポイント増加しました。

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
② 企業版ふるさと納税寄付件数(件)	県に縁のある方々で構成される「県人会」でのPRや、部長による積極的な企業訪問により、平成30年度の実績値は3件となり、前年度から1件上回っています。	2	↑	3	H29実績を上回っています	前年度以上
		H29 (2017)	1 件	H30 (2018)		
③ 公共施設のPFI及び指定管理者制度導入件数(件)	新たに整備された施設に指定管理者制度を導入したため、平成30年度の実績値は、平成28年度から1件増加しています。	36	↑	37	25.0%	40
		H28 (2016)	1 件	H30 (2018)	$\frac{2}{4}$ 年目	R2 (2020)

主な取組指標等

税収確保の取組の推進(①)		
個人県民税徴収率 (%)		
94.2	↑	96.7
H25 (2013)	2.5 ポイント	H30 (2018)

ふるさと奈良県応援寄付金・企業版ふるさと納税の受入拡大(②)		
ふるさと納税都道府県受入額順位(位)		
31	↑	8
H25 (2013)	23 位	H29 (2017)

公共施設の整備運営等への民間ノウハウの導入拡大(③)		
公共施設の指定管理者制度の導入率 (%)		
30.3	↑	33.3
H24 (2012)	3.0 ポイント	H30 (2018)

目標達成に向けた成果

偏在性の小さい地方税体系について政府要望を行った結果、令和元年度税制改正において、偏在を是正する新たな措置(特別法人事業税及び特別法人事業譲与税)が創設されました。(①)

5. 令和2年度に向けた課題の明確化

目指す姿(再掲)

経営資源の活用による行財政マネジメントを推進します。

交付税措置のない県債残高が前年度を下回るようにします。

＜奈良県の持っている強み＞

- 1 県債残高が、4年連続決算ベースで減少、また、県債の発行にあたっては交付税措置がある有利な地方債を活用することにより、交付税措置額のない県債残高も減少
- 2 人口1,000人当たりの一般行政部門職員数は全国で少ない方から18番目、東京都及び政令市を持つ道府県を除く31県のうち、少ない方から5番目
- 3 分野毎に、現状分析に基づく課題・今後の取組方針の整理と施策や事業の評価を行い、部局横断で議論を実施するなど、マネジメントサイクルを全庁的に推進
- 4 県民アンケート調査等により、県民ニーズを的確に把握
- 5 多様な広報ツールにより県政情報を発信
- 6 県事業の実施にあたり、PFI等多様な民間資金を活用し、財源を確保

＜奈良県の抱えている弱み＞

- 7 歳入においては、県税収入が全体の23.9%しかなく、地方交付税や国庫支出金等の国からの収入や県債等に大きく依存
- 8 歳出においては、義務的な支出が約7割を占めており、今後も社会保障関係経費等の増嵩は避けられない
- 9 県民1人当たりの法人二税や地方消費税収入が他府県に比べ少ない
- 10 県有資産は市街化区域外等に多く、民間での活用等が進みにくい状況
- 11 県有施設のほぼ半数が築後30年以上を経過し、老朽化が進行

＜奈良県への追い風＞

- a 県政に対する県民の関心の高まり
- b 「証拠(エビデンス)に基づく政策立案」に対する社会的要請の高まり
- c 公共施設にファシリティマネジメントの考え方を導入し、公共施設等総合管理計画等により、住民に対して施設の現状の見える化を図る自治体が増加
- d 消費税・地方消費税率の引き上げ

＜強みで追い風を活かす課題＞

- ・県民へのわかりやすい県政情報の発信(4,5,a)
- ・新たな県民ニーズに対応できる情報収集力、分析力、政策形成能力の向上(4,5,a,b)

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】ファシリティマネジメント(FM)の推進(10,11,c)
- 【重要課題】地方消費税の周知・啓発(7,9,d)

＜奈良県への向かい風＞

- e 全国より速いスピードで進むことが予想される高齢化、県内人口の急速な減少、インフラ等の老朽化等、県行政を取り巻く社会経済環境の大きな変化
- f 地方の歳入一般財源の大幅な増加が見込めない状況

＜強みで向かい風を克服する課題＞

- ・財源的に有利な地方債の活用(1,f)
- ・国庫支出金等の積極的活用(1,f)
- 【重要課題】パーソネルマネジメントの基本方針に基づく、職員の働き方改革等の推進(2,e)
- 【重要課題】優先的に取り組む課題を示すなど、課題解決に向けた政策評価の充実(3,e,f)
- ・地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の活用(6,f)

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【重要課題】奈良県行政経営改革推進プログラム(H29年度～H31年度)の推進及び新プログラムの策定検討(7,8,9,10,11,e,f)
- ・後年度の公債費負担の抑制(7,8,9,f)
- 【重要課題】県税をはじめとする自主財源の確保(7,9,f)
- ・県有施設の再配置計画の推進(10,11,e)

6. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえた、令和2年度以降の取組方針

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
ファシリティマネジメント(FM)の推進(戦略2)	ファシリティマネジメントの本格導入に伴い、全庁的視点で県有資産のあり方を検討するとともに、県有資産の総合的な方針として策定された公共施設等総合管理計画に基づき、さらなる有効活用等を推進します。また、県有資産について、市町村のまちづくりの拠点として活用するとともに、国・県・市町村が連携して資産の最適利用を推進します。さらに、低未利用資産の売却等が円滑に進められるよう、境界確定をはじめ、整理に向けた準備を実施します。
地方消費税の周知・啓発(戦略2)	令和元年10月実施の地方消費税率の2.2%への引上げや軽減税率制度についての広報を強化します。あわせて、その税収増を図るため、県・市町村で構成する「地方消費税啓発推進協議会」を中心に、年間を通じて地方消費税制度の周知に努めるとともに、県内消費の拡大を目指して商工団体等関係機関と連携協働して積極的・恒常的な対策に取り組みます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
パーソネルマネジメントの基本方針に基づく、職員の働き方改革等の推進(戦略1)	多様化する行政課題に対応しつつ、成果を上げる組織づくりを目指すため、職員の働き方改革等を推進します。
優先的に取り組む課題を示すなど、課題解決に向けた政策評価の充実(戦略2)	統計を活用し、P(計画)D(実行)C(評価)A(改善)によるマネジメントサイクルを推進し、予算編成や事業執行に反映させます。

7. 平成30年度の評価及び令和元年度の取組等を踏まえ、令和2年度以降に見直す内容

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
奈良県行政経営改革推進プログラム(H29年度～H31年度)の推進及び新プログラムの策定検討(戦略2)	「住んでよし」「働いてよし」「訪れてよし」を実現し、健全で持続可能な行政基盤の確立を推進するため、奈良県行政経営改革推進プログラム(H29年度～H31年度)に掲げる取組項目を着実に実行します。また、取組状況を踏まえて、新プログラムの策定を検討します。
県税をはじめとする自主財源の確保(戦略2)	課税対象拡大のための調査、市町村と連携した協働徴収体制の充実、自動車税コールセンター設置や早期の差押え等の取組により県税の徴収強化を実施します。